

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年11月8日

**【四半期会計期間】** 第60期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

**【会社名】** 株式会社ベネッセホールディングス

**【英訳名】** Benesse Holdings, Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 福島 保

**【本店の所在の場所】** 岡山市北区南方三丁目7番17号

**【電話番号】** 086(225)1165 (大代表)

**【事務連絡者氏名】** 代表取締役副社長兼CFO 福原 賢一

**【最寄りの連絡場所】** 東京都新宿区西新宿二丁目1番1号

**【電話番号】** 03(5320)3502

**【事務連絡者氏名】** Group Controller 齋藤 直人

**【縦覧に供する場所】** 株式会社ベネッセホールディングス東京本部  
(東京都新宿区西新宿二丁目1番1号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第59期 第2四半期 連結累計期間	第60期 第2四半期 連結累計期間	第59期
会計期間		自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高	(百万円)	224,159	230,233	450,182
経常利益	(百万円)	26,607	23,983	38,995
四半期(当期)純利益	(百万円)	15,589	12,544	21,147
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	15,745	14,474	23,117
純資産額	(百万円)	204,809	213,435	207,479
総資産額	(百万円)	421,491	448,453	460,259
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	160.37	129.90	217.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	47.2	46.3	43.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	32,719	35,396	33,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	12,496	11,765	23,012
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	5,503	8,879	11,270
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	111,786	114,017	97,802

回次		第59期 第2四半期 連結会計期間	第60期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	108.10	103.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

なお、当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、Korea Yakult Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）に、連結子会社であるBenesse Korea Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご参照ください。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績は、対前年同期比増収減益となりました。

連結売上高は、2,302億3千3百万円と、対前年同期比2.7%の増収となりました。

増収の主な要因は、国内教育事業領域において、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことに伴う減収があったものの、学校向け教育事業が好調に推移し売上を伸ばしたこと、語学・グローバル人材教育事業領域において、円安による為替換算時のプラス影響があったこと、海外教育事業領域において、中国を中心に通信教育講座の延べ在籍数が増加したこと、シニア・介護事業領域において、高齢者向け生活ホーム数を拡大し入居者数が増加したこと等です。

連結営業利益は、海外教育事業領域、及びシニア・介護事業領域の増収に伴う増益があったものの、国内教育事業領域において、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、「進研ゼミ 中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を提供したことによる費用を計上したこと、及び「進研ゼミ 小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したこと等による費用の増加により、240億2千3百万円と、対前年同期比9.2%の減益となりました。

連結経常利益は、239億8千3百万円と、対前年同期比9.9%の減益となりました。

連結四半期純利益は、連結経常利益の減益に加え、平成24年4月に㈱ベネッセスタイルケアが㈱ボンジュールと合併したことに伴い、前年同期は繰延税金資産が増加し法人税等が減少していたこと等により、125億4千4百万円と、対前年同期比19.5%の減益となりました。

なお、当社グループは、取り巻く環境が大きく変化する中で、持続的な成長を実現するため、平成25年7月にグループ横断の「変革推進会議」を設置し、グループ全体の変革を開始しました。強力な推進体制の下、グループ全体の企業体質の筋肉質化と今後の成長に向けた事業変革を実行してまいります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### [国内教育事業領域]

国内教育事業領域の連結売上高は、1,272億6千9百万円と、対前年同期比1.3%の減収となりました。

減収の主な要因は、主力の通信教育講座「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の延べ在籍数が減少したことです。一方、学校向け教育事業が高校生を対象とした学習・進路指導教材を中心に好調に推移したこと、㈱東京個別指導学院の延べ生徒数が増加したこと等による増収がありました。

営業利益は、学校向け教育事業の増収に伴う増益があったものの、「進研ゼミ」「こどもちゃれんじ」の減収に伴う減益、「進研ゼミ 中学講座」の中学1年生向けに「チャレンジタブレット」を提供

したことによる費用を計上したこと、及び「進研ゼミ小学講座」の小学5年生向けに電子教材「ポケットチャレンジ」を提供したことによる費用の増加等により236億5千3百万円と、対前年同期比11.4%の減益となりました。

#### [海外教育事業領域]

海外教育事業領域の連結売上高は、88億9千9百万円と、対前年同期比50.1%の増収となりました。

増収の主な要因は、円安による為替換算時のプラス影響、中国で教材の価格を改定したこと、及び中国、台湾、韓国で通信教育講座の延べ在籍数が増加したことです。

利益面では、中国以外の新規国での費用の増加等があったものの、増収に伴う増益により、営業損失が3億3千8百万円と前年同期の8億7千3百万円から改善しました。

#### [生活事業領域]

生活事業領域の連結売上高は、110億7千1百万円と、対前年同期比7.0%の減収となりました。

減収の主な要因は、女性向け趣味の講座「はんど&はあと」の事業収束、及び妊娠・出産・育児雑誌「たまごクラブ」「ひよこクラブ」の売上が減少したことです。一方で、女性限定サイトの「ウィメンズパーク」が広告売上を伸ばしました。

利益面では、妊娠・出産・育児に特化した通信販売サイト「ウィメンズモール」の費用削減、及び「ウィメンズパーク」の増収に伴う増益等により、営業損失が1億1千5百万円と前年同期の5億8千8百万円から改善しました。

#### [シニア・介護事業領域]

シニア・介護事業領域の連結売上高は、387億8千9百万円と、対前年同期比7.0%の増収となりました。

増収の主な要因は、高齢者向け生活ホーム数を前年同期比15ホーム拡大し、入居者数が順調に増加したことです。

営業利益は、増収に伴う増益等により、24億3千1百万円と、対前年同期比40.2%の増益となりました。

#### [語学・グローバル人材教育事業領域]

語学・グローバル人材教育事業領域の連結売上高は、332億6千9百万円と、対前年同期比9.9%の増収となりました。

増収の主な要因は、Berlitz（ベルリッツ）CorporationのELS事業（留学支援事業）の減収、及び語学教育事業における語学レッスン数の減少による減収等があったものの、円安による為替換算時のプラス影響があったことです。

利益面では、円安による為替換算時のプラス影響を除いた米ドルベースでの実質的な減収に伴う減益等により、8千8百万円の営業損失（前年同期は1億2千1百万円の営業利益）となりました。

#### [その他]

その他の連結売上高は、Benesse Hong Kong Co., Ltd.、及び㈱シンフォームがグループ内への売上を増やしたこと等により、229億4千8百万円と対前年同期比7.3%の増収となりました。

営業利益は、㈱TMJの減収による減益等により、1億3千9百万円と、対前年同期比72.5%の減益となりました。

- (注) 1. 上記セグメントの業績に記載している売上高は、「セグメント間の内部売上高又は振替高」を含んだ金額を記載しております。
2. 消費税等に係る会計処理は、税抜方式によっているため、「(1)業績の状況」に記載した金額には消費税等は含まれておりません。
3. Berlitz Corporationは、日本における子会社であるベルリッツ・ジャパン(株)をはじめ世界各国に子会社を通じて語学教育事業等を展開しておりますが、全ての子会社はBerlitz Corporationに連結されており、Berlitz Corporation グループを1社としております。

## (販売実績)

セグメントの名称	販売高(百万円)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (百万円)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
国内教育事業領域				
高校講座事業	14,990	14,306	95.4	26,872
中学講座事業	24,324	22,716	93.4	45,093
小学講座事業	39,118	37,910	96.9	74,704
こどもちゃれんじ事業	11,871	11,100	93.5	24,228
学校向け教育事業	18,965	20,794	109.6	40,713
その他	19,468	20,224	103.9	42,287
小計	128,739	127,052	98.7	253,902
海外教育事業領域	5,928	8,898	150.1	13,041
生活事業領域	11,907	11,071	93.0	25,269
シニア・介護事業領域	36,234	38,765	107.0	73,907
語学・グローバル人材教育事業領域	30,240	33,237	109.9	61,547
その他	11,108	11,207	100.9	22,515
合計	224,159	230,233	102.7	450,182

(注) 「セグメント間の内部売上高又は振替高」は含んでおりません。

## (国内教育事業領域における進研ゼミ事業の概要)

進研ゼミは、幼児から大学受験者までを対象とした通信教育講座であり、通信添削を中心として毎月継続的に行う家庭学習システムであります。各講座の延べ在籍数は次のとおりであります。

講座	延べ在籍数(千人)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (4月～3月累計) (千人)
	前第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (4月～9月累計)		
高校講座	1,778	1,699	95.5	3,188
中学講座	4,338	4,049	93.3	8,058
小学講座	10,517	9,982	94.9	20,092
こどもちゃれんじ	6,790	6,278	92.5	13,931
合計	23,425	22,009	94.0	45,271

## (シニア・介護事業領域における高齢者向け生活ホーム数)

シリーズ	高齢者向け生活ホーム数(カ所)		増減数 (カ所)	前連結会計年度 (3月末日) (カ所)
	前第2四半期 連結会計期間 (9月末日)	当第2四半期 連結会計期間 (9月末日)		
アリア	17	19	2	18
くらら	40	40		40
グラニー&グランダ	87	92	5	92
まどか	47	49	2	48
ボンセジュール	32	35	3	34
こちち	4	7	3	6
合計	227	242	15	238

## (語学・グローバル人材教育事業領域におけるBerlitz Corporationの語学レッスン数)

地域	語学レッスン数(千レッスン)		前年同期比 (%)	前連結会計年度 (1月~12月累計) (千レッスン)
	前第2四半期 連結累計期間 (1月~6月累計)	当第2四半期 連結累計期間 (1月~6月累計)		
アメリカズ	1,044	963	92.3	2,035
ヨーロッパ	1,645	1,615	98.2	3,177
アジア	888	857	96.5	1,793
合計	3,577	3,436	96.0	7,007

(注) 語学レッスン数は、直営センターにおける数値を示しております。

## (2)財政状態の分析

## (資産)

当第2四半期連結会計期間の総資産は、4,484億5千3百万円と、前連結会計年度に比べ2.6%、118億5百万円減少しました。

流動資産は、2,310億6千5百万円と、前連結会計年度に比べ7.1%、175億9千8百万円減少しました。この減少は、主に未収入金の減少によるものです。

有形固定資産は、1,018億4千7百万円と、前連結会計年度に比べ4.2%、40億8千1百万円増加しました。

無形固定資産は、558億5千9百万円と、前連結会計年度に比べ1.6%、8億8千9百万円増加しました。

投資その他の資産は、596億8千万円と、前連結会計年度に比べ1.4%、8億2千1百万円増加しました。

## (負債)

当第2四半期連結会計期間の総負債は、2,350億1千8百万円と、前連結会計年度に比べ7.0%、177億6千1百万円減少しました。

流動負債は、1,347億7千8百万円と、前連結会計年度に比べ14.3%、225億1千3百万円減少しました。この減少は、主に前受金及び未払金の減少によるものです。

固定負債は、1,002億3千9百万円と、前連結会計年度に比べ5.0%、47億5千1百万円増加しました。この増加は、主にリース債務及び受入居保証金の増加によるものです。

## (純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、2,134億3千5百万円と、前連結会計年度に比べ2.9%、59億5千5百万円増加しました。この増加は、主に剰余金の配当及び自己株式の取得があったものの、四半期純利益を計上したことによるものです。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、投資活動による資金の支出117億6千5百万円、財務活動による資金の支出88億7千9百万円があったものの、営業活動による資金の獲得353億9千6百万円等により162億1千4百万円増加し、1,140億1千7百万円（対前年同期末比2.0%増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前受金の減少139億7千3百万円、法人税等の支払額107億8千4百万円等の資金の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益238億3千9百万円、未収入金の減少285億9百万円、及び非資金性費用である減価償却費85億7千万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは353億9千6百万円の資金の獲得となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の獲得が26億7千6百万円増加（対前年同期比8.2%収入増）しておりますが、主に、当第2四半期連結累計期間において、法人税等の還付額31億2千1百万円により資金が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

ソフトウェアの取得による支出58億5千5百万円、有形固定資産の取得による支出41億6千7百万円、有価証券の取得・売却による収支が10億8千1百万円の支出、投資有価証券の取得・売却による収支が9億4千1百万円の支出等により、投資活動によるキャッシュ・フローは117億6千5百万円の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が7億3千万円減少（対前年同期比5.8%支出減）しておりますが、主に、ソフトウェアの取得による支出の増加が22億1千万円あったものの、定期預金の純増減額が26億7千6百万円の収支増となったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払額46億1千6百万円、自己株式の取得による支出37億2千万円、リース債務の返済による支出6億8千9百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは88億7千9百万円の資金の支出となりました。

また、前第2四半期連結累計期間と比較して資金の支出が33億7千5百万円増加（対前年同期比61.3%支出増）しておりますが、主に、自己株式の取得による支出が37億1千9百万円増加したことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は14億2千5百万円です。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	405,282,040
計	405,282,040

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	102,453,453	102,453,453	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	102,453,453	102,453,453		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日		102,453,453		13,600		29,358



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	15,908	15.52
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,509	6.35
(公財)福武財団	香川県香川郡直島町3449番地1	5,008	4.88
(株)中国銀行	岡山市北区丸の内一丁目15番20号	2,787	2.72
福武 信子	岡山市北区	2,769	2.70
ジエービーモルガンチエース オ ツペンハイマー ジャスデック レンディング アカウント (常任代理人 (株)三菱東京UFJ 銀行)	6803 S.TUCSON WAY CENTENNIAL, CO 80112, U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	2,643	2.57
福武 純子	岡山市北区	2,155	2.10
福武 美津子	岡山市北区	2,075	2.02
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー (常任代理人 香港上海銀行)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	2,013	1.96
(株)南方ホールディングス	岡山市北区南方三丁目10番36号	1,836	1.79
計		43,705	42.65

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、福武總一郎氏及び福武れい子氏が全額出資し、福武總一郎氏が代表を務める資産管理及び投資活動目的の法人であるefu Investment Limitedが信託財産として拠出している株式13,618千株(13.29%)を含み、委託された信託財産の議決権行使に関する指図者はefu Investment Limitedであります。
- 2 (株)中国銀行は、上記のほかに当社株式1,600千株(1.56%)を議決権を留保した退職給付信託として信託設定しております。
- 3 当社は自己株式6,262千株(6.11%)を保有しておりますが、当該株式には議決権がないため上記大株主からは除外しております。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,262,700		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 96,037,000	960,370	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 153,753		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	102,453,453		
総株主の議決権		960,370	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,100株(議決権41個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の自己株式83株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ベネッセホールディングス	岡山市北区南方三丁目7番1 7号	6,262,700		6,262,700	6.11
計		6,262,700		6,262,700	6.11

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

## 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 (グループ経営企画本部長)	取締役 ( )	小林 仁	平成25年7月1日

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,464	74,787
受取手形及び売掛金	30,108	30,055
有価証券	57,491	72,129
商品及び製品	21,105	15,012
仕掛品	3,911	5,938
原材料及び貯蔵品	1,807	1,611
その他	63,463	33,357
貸倒引当金	1,686	1,827
流動資産合計	248,663	231,065
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,166	31,336
土地	37,326	39,013
その他(純額)	29,272	31,497
有形固定資産合計	97,765	101,847
無形固定資産		
のれん	20,233	19,893
その他	34,736	35,965
無形固定資産合計	54,970	55,859
投資その他の資産		
投資有価証券	19,072	19,644
その他	39,851	40,104
貸倒引当金	65	67
投資その他の資産合計	58,859	59,680
固定資産合計	211,595	217,388
資産合計	460,259	448,453

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,721	12,240
短期借入金	-	10
1年内返済予定の長期借入金	250	250
未払法人税等	9,048	9,942
前受金	88,710	76,414
添削料引当金	679	1,268
賞与引当金	6,874	5,409
返品調整引当金	362	314
その他	36,645	28,928
流動負債合計	157,291	134,778
固定負債		
長期借入金	31,250	31,250
退職給付引当金	3,471	3,640
役員退職慰労引当金	224	226
その他	60,542	65,123
固定負債合計	95,488	100,239
負債合計	252,780	235,018
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,600	13,600
資本剰余金	29,358	29,358
利益剰余金	182,935	190,861
自己株式	18,007	21,727
株主資本合計	207,886	212,092
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,183	1,700
為替換算調整勘定	7,172	5,646
在外連結子会社年金債務調整額	549	624
その他の包括利益累計額合計	6,538	4,571
新株予約権	458	141
少数株主持分	5,671	5,772
純資産合計	207,479	213,435
負債純資産合計	460,259	448,453

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	224,159	230,233
売上原価	116,570	122,746
売上総利益	107,588	107,486
返品調整引当金戻入額	393	362
返品調整引当金繰入額	363	314
差引売上総利益	107,618	107,535
販売費及び一般管理費		
ダイレクトメール費	<sup>1</sup> 9,753	<sup>1</sup> 9,427
広告宣伝費	<sup>1</sup> 5,223	<sup>1</sup> 5,405
給料及び手当	16,826	17,718
賞与引当金繰入額	2,370	2,453
退職給付引当金繰入額	712	715
役員退職慰労引当金繰入額	38	40
貸倒引当金繰入額	357	528
その他	45,880	47,221
販売費及び一般管理費合計	81,163	83,511
営業利益	26,455	24,023
営業外収益		
受取利息	223	197
固定資産賃貸料	238	240
為替差益	-	127
投資事業組合運用益	92	331
デリバティブ運用収益	227	-
その他	359	594
営業外収益合計	1,140	1,491
営業外費用		
支払利息	360	640
固定資産賃貸費用	124	111
為替差損	336	-
デリバティブ運用損失	-	556
その他	167	222
営業外費用合計	988	1,531
経常利益	26,607	23,983

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	224	317
その他	48	4
特別利益合計	273	322
<b>特別損失</b>		
減損損失	<sup>2</sup> 18	<sup>2</sup> 100
投資有価証券評価損	38	-
在外連結子会社リストラクチャリング費用	-	<sup>3</sup> 358
事業整理損	<sup>4</sup> 102	-
その他	6	8
特別損失合計	166	466
税金等調整前四半期純利益	26,714	23,839
法人税等	11,081	11,300
少数株主損益調整前四半期純利益	15,633	12,539
少数株主利益又は少数株主損失( )	43	5
四半期純利益	15,589	12,544

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	15,633	12,539
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	212	516
為替換算調整勘定	331	1,488
在外連結子会社年金債務調整額	8	75
持分法適用会社に対する持分相当額	1	5
その他の包括利益合計	111	1,935
四半期包括利益	15,745	14,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,703	14,511
少数株主に係る四半期包括利益	41	36



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	26,714	23,839
減価償却費	8,390	8,570
引当金の増減額(は減少)	1,167	1,104
その他の損益(は益)	95	95
売上債権の増減額(は増加)	644	1,133
たな卸資産の増減額(は増加)	4,020	4,489
未収入金の増減額(は増加)	29,585	28,509
仕入債務の増減額(は減少)	3,251	2,895
未払金の増減額(は減少)	8,569	7,501
前受金の増減額(は減少)	15,957	13,973
その他の資産・負債の増減額	2,384	2,491
小計	41,601	43,462
利息及び配当金の受取額	259	242
利息の支払額	358	646
法人税等の支払額	8,782	10,784
法人税等の還付額	-	3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,719	35,396
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	36,673	43,154
有価証券の売却による収入	33,758	42,072
有形固定資産の取得による支出	2,780	4,167
ソフトウェアの取得による支出	3,644	5,855
投資有価証券の取得による支出	2,841	2,734
投資有価証券の売却による収入	732	1,793
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	313
定期預金の純増減額(は増加)	1,080	1,595
その他	33	1,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,496	11,765
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	100	10
長期借入金の返済による支出	6	-
配当金の支払額	4,617	4,616
自己株式の取得による支出	1	3,720
リース債務の返済による支出	598	689
その他	180	137
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,503	8,879
現金及び現金同等物に係る換算差額	124	1,463
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14,843	16,214
現金及び現金同等物の期首残高	96,942	97,802
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 111,786	<sup>1</sup> 114,017

## 【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
税金費用の計算	当社及び国内連結子会社は、税金費用について、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 ダイレクトメール費及び広告宣伝費の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社グループのダイレクトメール費及び広告宣伝費は第3四半期連結会計期間から第4四半期連結会計期間にかけて著しく増加する傾向にあります。当第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は14,833百万円であります。

なお、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間のダイレクトメール費及び広告宣伝費の合計額は、それぞれ43,994百万円及び14,976百万円であります。

## 2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

前第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について18百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額(百万円)	場所	内訳(百万円)
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システム	自社利用ソフトウェア	18		

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの台湾における通信教育事業の販売管理システムについては、平成24年度中の稼働を目指してリニューアルを進めてまいりましたが、当システム開発の現状を検討した結果、稼働の目処がたたないことから、帳簿価額をすべて減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

当第2四半期連結累計期間において、当社グループは資産について100百万円の減損損失を計上しております。内訳は、次のとおりであります。

用途	種類	金額（百万円）	場所	内訳（百万円）	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの売却予定資産	土地等	57	岡山県真庭市	建物及び構築物	26
				土地	31
				その他	0
事業用資産（食材宅配事業）	自社利用 ソフトウェア等	42		ソフトウェア	34
				その他	7

当社グループは、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき個々の製品・サービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。

なお、遊休資産については、個別資産をグルーピングの単位としております。

連結子会社(株)ベネッセコーポレーションの土地等については、売却の意思決定を行ったことに伴い、帳簿価額を回収可能価額（0百万円）まで減額し、当該減少額（57百万円）を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産売買契約に基づいた金額により算定しております。

連結子会社(株)ベネッセアンファミリーユ及び(株)ベネッセコーポレーションの食材宅配事業における自社利用ソフトウェア等については、採算が悪化しており、回収可能価額を保守的にゼロと見積もり、減損損失として計上しております。

### 3 在外連結子会社リストラクチャリング費用

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

連結子会社Berlitz Corporationにおける事業構造の改善のためのリストラクチャリングに伴う損失であります。

### 4 事業整理損

前第2四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年9月30日）

事業整理損の内容は、次のとおりであります。

内容	金額（百万円）	内訳（百万円）	
連結子会社(株)ベネッセコーポレーションにおける女性向け趣味の講座事業の収束に伴う損失	102	たな卸資産評価損	63
		顧客対応費用等	39

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

### 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	67,744百万円	74,787百万円
有価証券勘定	74,807	72,129
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	4,282	3,067
運用期間が3ヵ月を超えるユーロ円債・ コマーシャルペーパー等	26,482	29,833
現金及び現金同等物	111,786	114,017

## (株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年3月31日	平成24年6月25日

2. 基準日が前第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## 3. 株主資本の著しい変動

## 自己株式の消却

当社は、前第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,700,000株を消却いたしました。これにより、利益剰余金5,840百万円及び自己株式5,840百万円がそれぞれ減少しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,617	47.50	平成25年3月31日	平成25年6月24日

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,569	47.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## 3. 株主資本の著しい変動

## 自己株式の取得

当社は、当第2四半期連結累計期間において、取締役会決議に基づき、自己株式1,020,700株、3,719百万円を取得いたしました。なお、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は6,262,783株、21,727百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	128,739	5,928	11,907	36,234	30,240	213,051	11,108	224,159		224,159
セグメント間の 内部売上高又は振替高	155	1	1	23	24	206	10,274	10,481	10,481	
計	128,895	5,930	11,909	36,257	30,264	213,257	21,382	234,640	10,481	224,159
セグメント利益 又は損失( )	26,686	873	588	1,734	121	27,080	507	27,587	1,132	26,455

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,132百万円には、セグメント間取引消去70百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,202百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内教育 事業領域	海外教育 事業領域	生活 事業領域	シニア・ 介護 事業領域	語学・グ ローバル 人材教育 事業領域	計				
売上高										
外部顧客への売上高	127,052	8,898	11,071	38,765	33,237	219,025	11,207	230,233		230,233
セグメント間の 内部売上高又は振替高	217	0		23	31	272	11,741	12,013	12,013	
計	127,269	8,899	11,071	38,789	33,269	219,298	22,948	242,247	12,013	230,233
セグメント利益 又は損失( )	23,653	338	115	2,431	88	25,542	139	25,681	1,658	24,023

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、テレマーケティング事業、コンピュータ情報処理サービス事業及びシステム開発販売事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失( )の調整額 1,658百万円には、セグメント間取引消去212百万円、各報告セグメントには配分していない全社費用 1,870百万円が含まれております。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用等であります。
3. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (金融商品関係)

該当事項はありません。

## (有価証券関係)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	160円37銭	129円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	15,589	12,544
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	15,589	12,544
普通株式の期中平均株式数(千株)	97,212	96,568
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数2,270個) なお、上記新株予約権につき ましては、平成24年6月30日 をもって新株予約権の権利行 使期間終了により、権利失効 しております。	当社の新株予約権1種類 (新株予約権の数4,420個) なお、上記新株予約権につき ましては、平成25年6月30日 をもって新株予約権の権利行 使期間終了により、権利失効 しております。

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

事業分離

当社は、平成25年10月31日開催の取締役会において、Korea Yakult Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）に、連結子会社であるBenesse Korea Co., Ltd.（本社所在地：韓国ソウル市）の全株式を譲渡することを決議し、同日付で同社との間で株式譲渡契約を締結いたしました。

(1)事業分離の概要

分離先企業の名称

Korea Yakult Co., Ltd.

分離する事業の内容

韓国での学習教材の出版・販売

事業分離を行う主な理由

当社は、韓国における事業環境が厳しさを増す中で、Benesse Korea Co., Ltd.の主要事業である韓国版「こどもちゃれんじ」（「i-challenge」事業）の、今後の更なる発展を目指していくため、シナジー効果の見込める現地の新たなパートナーとの提携を検討してまいりました。

この結果、当社は、Korea Yakult Co., Ltd.とパートナーシップを組み、そのブランド力と販売力を活用し、営業力の強化を図ることが、Benesse Korea Co., Ltd.の更なる事業成長に資すると判断し、Korea Yakult Co., Ltd.との間で株式譲渡契約を締結することといたしました。

事業分離日

平成25年11月29日（予定）

なお、Benesse Korea Co., Ltd.の業績は第3四半期連結会計期間の末日まで計上されることとなります。

その他取引の概要に関する事項（法的形式を含む）

事業分離の法的形式 受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

譲渡する株式の数 400,000株

譲渡価額 400,000ウォン

(2)分離する事業が含まれている報告セグメントの名称

海外教育事業領域

## 2 【その他】

第60期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議しました。

配当金の総額	4,569百万円
1株当たりの金額	47.50円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成25年12月2日



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月5日

株式会社ベネッセホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	村	上	眞	治	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	川	合	弘	泰	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長	沼	洋	佑	印
--------------------	-------	---	---	---	---	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベネッセホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ベネッセホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。